

更なる御検討が望まれる事業例（先行型交付金）

平成 27 年 2 月 14 日

1. 地方版総合戦略の趣旨から疑問のある事業例

- ① 町で所有・管理している防災倉庫が老朽化しているため、その改修を行いたい。あわせて、防災用品の備蓄も充実させることで地域の防災機能を強化したい。それらの費用に交付金を充当したい。

（防災は、住民生活の基盤そのものであり、地方版総合戦略で進めるべき雇用の創出等には直接寄与しない）

2. 地方版総合戦略の策定に関連する事業例

- ① 総合戦略策定のために、大量の資料印刷を行う必要がある。そのために市で使用するカラーコピー機の購入に総合戦略策定支援経費を充当したい。

（備品整備は、地方公共団体の施設整備費で行うものであり、不相当）

- ② 市の子育て支援政策に関する複数年事業を計画している。初年度の 27 年度はその計画策定のみを行う予定で、その計画策定経費に総合戦略策定経費とは別に交付金を充当したい。

（総合戦略に向けて策定する計画であれば、総合戦略策定の内数（都道府県 2 千万、市町村 1 千万）として扱うべき事業）

3. 総合戦略へ位置付けることについての見込みが明確でない事業例

- ① 市の小中学校においてタブレット端末を用いた授業を導入することを検討している。タブレット購入に交付金を充当したい。

（単なるタブレットの購入だけではなく、タブレットを活用した先進的な教育の取組など、その他の事業を併せて実施し、全体を総合戦略に位置付けることが求められる）

- ② 商店街の空き店舗を利用して、町が地域住民の交流場所となる休憩所を設置している。老朽化が進んでいるため、この改修費用に交付金を充当したい。

（単なる改修は不相当。ソフト事業を実施し、全体を総合戦略に位置付けることが求められる）

- ③ 観光振興のため、市として、市内の主要観光拠点に無料公衆無線 LAN（Wi-Fi）の整備をすることを考えている。この整備費用に交付金を充当したい。

（単に Wi-Fi 整備を行うだけではなく、その他の観光振興事業と併せて実施し、全体を総合戦略に位置付けることが求められる）

4. そもそもの事業改善が必要なもの

- ① 赤字経営が続いている町の公営の温泉施設がある。この施設は町の観光拠点の一つにもなっているため、その赤字補填に交付金を充当したい。

- ② 町のコミュニティバスが赤字経営であるため、従来から町がコミュニティバス事業の運営経費を一部補助している。この補助事業について交付金を充当したい。